

2020年7月27日

トヨタモビリティ東京株式会社

本部スタッフの新しい働き方「ハイブリッドワーク」を導入

トヨタモビリティ東京株式会社（社長 片山 守）は、本部スタッフの新しい働き方として、サテライトオフィスでの勤務と、店舗業務の応援を組み合わせる取り組み「ハイブリッドワーク」を開始した。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大における緊急事態宣言中、店舗の空きスペースを活用した都内 12 カ所のサテライトオフィスおよび在宅で、オンラインツール（Microsoft Teams）を有効活用してリモートワークを推進した結果、港区にある本社への出勤者 8 割減を実現させた。

実施後のアンケートでは、大半が「リモートワークを継続したい」と回答した一方で、「自宅は仕事の環境が整っていない」「社外ネットワークでは出来ない業務がある」などの不具合や、緊急事態宣言下でも店舗営業を継続していた店舗スタッフとの不公平感という課題もあった。

そこで、本部スタッフの自宅の近隣店舗で本部の業務を行いながら、一部を店舗業務の応援に充てる「ハイブリッドワーク」を、「新しい働き方」として導入した。

本部スタッフにとっては、本社と同等のネットワーク環境、照明や空調等のファシリティが整った店舗で働くことで、通勤負荷が格段に減少するとともに、感染リスクも減少させることができる。

また、店舗に赴くことにより現地現物確認の機会ともなり、自らの業務のブラッシュアップにも期待が持てる。

一方、店舗にとっては部分的な人手不足を補えることや、本部からの指示事項への疑問点の解決やアドバイスを受けられることで、各施策の最大化を図ることも期待される。

従来的人事異動とは異なり、所属は本部であり、また店舗応援も 1 日 1 時間程度、あるいは週末のみなど、あくまでも軸足は本部のままであることが最大の特徴。

東京 2020 オリパラに向け、都心にある本社への通勤回避に向けて準備してきた Wi-Fi 環境の全店舗整備によりサテライトオフィスとして活用出来ることも、ハイブリッドワークを後押しした。7月にトライアルとして 13 名が先陣を切って同勤務形態をスタートさせたが、直近のアンケートでは 200 店舗中、約半数が本部スタッフの受け入れを希望しており、当取り組みに弾みをつける結果となった。

今後も社内の理解を深めながら店舗ニーズを満たし、両者が win-win となる「新しい働き方」への取り組みを推進していく。



<荒川店内のサテライトオフィス>



<出勤者を減らした本社オフィス>

以上

トヨタ モビリティ東京株式会社

<https://www.toyota-mobi-tokyo.co.jp>

ご取材の問い合わせ：CSR推進部広報グループ 中川

TEL 03-5439-2430 FAX 03-5439-8244